

原子力発電を巡る主要国の動向

1. 米 国

2003年2月、ブッシュ大統領は水素燃料イニシアチブを発表。温室効果ガスを劇的に削減し、国家のエネルギー自立性を高める水素利用のメリットを主張。2015年までに高温ガス炉を使用した水素製造システムの構築を目指すこととしている。

現在、新規原子力発電所に対する税制措置（2004～2020年の間、運転開始から当初8年間に限り、kWh当たり1.8セントの税控除を行う。本控除は6,000メガワット（約6基相当）を上限とする。）水素プロジェクトの中心的研究所としてアイダホ研究所を指定し、炉の建設・開発・建設のために11億ドル程度を拠出する等を内容とするエネルギー法案が米議会で審議されている。

2. フランス

エネルギー政策の策定プロセスに国民を参加させることを目的にした国民討論が2003年3月から5月にかけて行われ、11月の「エネルギー白書」では、既設炉の寿命延長あるいはEPR（欧州加圧水型原子炉）等の第3世代炉の導入により原子力オプションを維持するとの選択肢も示された。来年初めには、エネルギー法案の草案が国民議会に諮られる予定。

2003年10月にフィンランド5基目の原子炉として、フラマトムANP社のEPR（160万kW級PWR）が優先的交渉権を得た。同月、フォンテーヌ産業大臣は、ラファラン首相に対して、EPRの早期建設が必要である旨を表明。

3. 中 国

2001年3月に決定された第10次5か年計画（2001～2005年）では、山峡ダムをはじめとする大規模水力や火力発電所の増設等に重点が置かれ、原子力発電所の新規建設については具体名は盛り込まれず、「原子力発電については、適度に発展させる」とされた。

しかし、今夏の熱波の影響もあり、電力供給がかなり逼迫した状況にあったことから、国務院は2003年8月、広東省・嶺東に2基（100万kWのPWR）折江省・三門に2基（100万kWのPWR）の原子力発電プラントの建設を仮承認した。これらについては2010年末までに運転開始の予定。

今後も経済成長に伴って電力需要が増加し、石炭や天然ガス資源が乏しい広東省や山東省等の南東部沿岸地域を中心に原子力発電所建設が続く（2020年までにさらに20基程度が検討されている）ものと思われる。

4. 英 国

2002年7月、DTIは「原子力債務の管理に関する白書」において、約500億ポンド（約9兆3千億円）の原子力債務をLMA（債務管理機構。現在、NDA（原子力デコミッシング機構）に改称）の設立を提言。2003年11月、政府がNDA設立のための法案を議会に提出。来年6月には法案が成立し、2005年4月に施行の予定。

5. フィンランド

2002年5月、第5基目の原子力発電所建設を国会が承認。

2003年10月、TVO社は5基目の原子炉としてフラマトムANP社のEPR（160万kW級PWR）を選定。オルキルオトに2010年の運転開始の予定。

6. ドイツ

2003年11月、政府と電力業界の脱原発に関する合意（2001年6月）以降一基目となる原子力発電所の閉鎖（シュターデ原子力発電所）が行われた。今後も原発は順次閉鎖され、2020年頃にはすべての原発が閉鎖される予定。